

Contents

特集：CEPEA～東アジア経済統合の現状	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The new colonialists” 「新しき植民地主義者たち」	7p
＜From the Editor＞ ニュージーランドの記憶	8p

特集：CEPEA～東アジア経済統合の現状

3月11日から15日にかけて、ニュージーランドに出張して来ました。新しい研究所であるERIA（東アジア・アセアン経済研究センター＝Economic Research Institute for ASEAN and East Asia）のセミナーに参加するためです。ERIAは、東アジアサミットのメンバー国首脳に対し、政策提言を行うために設立され、東アジアにおける経済統合の深化に資することを目的としています。3月4日には都内で盛大なフォーラムが開催され、福田首相や御手洗経団連会長が祝辞を述べたことをご存知の方も多いかと思えます。

今回のニュージーランドセミナーは、ジェトロと現地 NZIER 研究所の共催により、**“CEPEA”(Comprehensive Economic Partnership in East Asia = ASEAN + 6 の市場統合)への関心を高めること**が目的でした。日本からの出張者は3人で、西村英俊ジェトロ ERIA 参与が冒頭 CEPEA の意義について述べ、次に浦田秀次郎早稲田大学教授が CEPEA の経済効果について基調講演を行い、その後に筆者が民間からの意見を述べるという役割分担でした。実質2日間でオークランド、ウェリントン、クライストチャーチという3大都市を駆け回る忙しい日程でしたが、同国の財務省や外務貿易省、研究者やメディア、現地企業など、さまざまな方々と意見交換ができる機会となりました。

以下は、現地で筆者が行ったプレゼンテーションの骨子です。発表に使ったパワーポイントはここでは省略しておりますが、内容的には、昨年12月に発表された日本貿易会の報告書「新・貿易立国をめざして」¹の第2章と重なる部分が多く入っています。詳しい内容はそちらをご覧ください。

¹ http://www.jftc.or.jp/shosha/publish/2008_01_foreign.html

7回目のニュージーランド

この機会を得ましたことを深謝申し上げます。

私にとって、ニュージーランドへの旅は今回が7回目です。1996年から、日本ニュージーランド経済人会議に連続して参加していますので、2年に1度のペースでこの国を訪問してきました。10年以上も両国のビジネス関係を見続けてきた者として、今回、このセミナーを通じて両国関係に貢献できることを、まことに光栄に存じております。

CEPEAの意義につきましては、先ほど西村参与から、その経済効果については浦田教授から詳しい説明がありました。私の役どころは、民間の立場からCEPEAに対する力強い“Endorsement Speech”をすることになるかと存じます。

本日のプレゼンテーションにおいては、(1)日本経済は今どうなっているか、(2)東アジア経済はどうなっているか、そして(3)CEPEAをどう考えるか、という順序で進めたいと思います。

貿易でよみがえる日本経済

今日の世界経済は、昨年8月の「サブプライム問題」による信用危機の発生以来、非常に深刻な状態を迎えています。しかしその中にあっても、日本経済は比較的安定した状態を続けています。GDP成長率のグラフをご覧いただければ、ここ5年ほどは堅調に推移していることがお分かりいただけるでしょう。2%少々成長率は、立派な成績とはいえませんが、長期低迷期を抜け出したことは間違いありません。

重要なことは、回復の原動力が民間部門によることとあります。特に好調な企業収益が成長に大きく寄与しており、政府部門の減少を埋め合わせています。また、外需が一貫して経済成長を支えていることも自明かと思えます。換言すれば、**日本経済の復活には貿易が果たしている役割が大きい**ということです。

そこで次に通関統計の動きをご覧ください。日本の輸出は1990年代には輸出は50兆円、輸入は40兆円程度で推移していました。ところが今世紀に入ってから、年間ほぼ10%のペースで伸びが続いています。

ここで日本貿易会の動向予測をご紹介しますと、われわれ商社エコノミストの推計では、2008年度の輸出は91兆円、輸入は75兆円ということになります²。と言いますと、現在の経済状況から考えて、「なんとまあ強気な」と思われるかもしれません。事実、米国向け輸出は昨年冒頭から減少が始まっており、それをアジア向けの活発な伸びが埋め合わせて、全体として増勢が続いている状況です。これはつまり、「アジア経済は米国からデカップルできるか」という、まことに興味深い、流行の議論でもあります。

² <http://www.jftc.or.jp/research/index2.html> (毎度おなじみかとは存じますが念のため)

ここではその問題に深入りすることは避けまして、単に私ども日本貿易会の予測はかなり良いトラックレコードを持っている、ということを強調して先に進みたいと思います。

国際収支の予想もご覧いただきましょう。私どもの予測では、2008年度の経常収支黒字は30兆円を突破します。これはもちろん史上最高であり、日本の名目GDPの5%を上回ります。日本経済は最近の人口動態の問題、つまり少子・高齢化現象もあり、内需は冴えない状態が続いておりますが、海外ではうまくやっていることが分かると思います。

巨額の経常黒字は、貿易黒字のみならず、所得収支黒字によってももたらされています。つまり**日本企業は、輸出のみならず对外投资でも成功している**こととなります。日本経済は経済の発展段階理論でいうところの「未成熟な債権国」となっておりますが、製造業はなおも競争力を維持しています。

貿易の伸びに伴って、日本経済の輸出依存度はますます高まっています。日本の貿易依存度は2006年度で16.4%となり、1985年のプラザ合意直前の15.1%を越えて史上最高水準に達しています。この比率は、1990年代には10%前後で推移していましたが、今世紀に入ってからの上昇はまさしく画期的です。

私が学生であった1970年代には、学校で日本は貿易立国であると教わったものです。多くの人口を擁し、資源は乏しい日本にとっては、それは明らかな運命であったと思います。ところが1980年代後半にバブル経済に入って以後は、「日本は経済大国なのだ。貿易依存度は10%前後と少ないのだ」と言われるようになりました。ところがその後、日本経済が長期低迷期に入ったことは皆さんご承知の通りです。

それが**今世紀に入ってから、貿易依存度の高まりとともに日本経済は復活しつつあります**。ただし、単に貿易立国が復活しているというのではないでしょう。昔の貿易立国とは、海外から原料を買って国内で製造し、海外に売って外貨を稼ぐという単純な戦略でした。そうではなく、現在の日本には新しいタイプの貿易構造が誕生しつつあり、そのことが日本経済の再生を助けているのではないのでしょうか。

変容する東アジア経済

なぜ日本の貿易はかくも伸びているのでしょうか。答えは東アジアにあります。日本の対東アジア貿易（中国、NIES、ASEANなど）の比率は、一貫して上昇を続けてきました。最近では対オセアニア貿易（豪州、ニュージーランドなど）をあわせると、輸出入ともにぴったり5割程度になります³。

東アジア経済は世界の成長センターですから、そのこと自体に違和感はありません。この地域は世界的な製造基地として存在感を高めていますし、最近では消費市場としても脚光を集めています。

³ 2006年時点で輸出50.2%、輸入49.1%となっている。

とはいえ、それは東アジアの経済成長によって、日本が受動的に伸びていることを意味するものではありません。むしろこんな風に考えるべきではないでしょうか。日本企業の努力に支えられて東アジア経済は生産力を高め、域内貿易も増加した。そのことによって、日本企業もまた利益を得ているのだと。

古典的な「雁行形態モデル」によって、東アジアの経済発展を説明してみましょう。まず日本という雁が飛び、その次に NIES が飛びます。その後を ASEAN が追いかけて、最後に中国が控えています。貿易と投資を通じて、発展段階が最初の雁から最後の雁へと順序良く、移っていきます。そのようにして、雁の群れは東アジアにおける成功モデルとなりました。

しかしこの「ASEAN+3」のモデルは、いささか時代遅れになっているようです。21世紀になりますと、東アジアの経済発展のパターンは変わってまいります。ひとつは中国の急速の発展であり、もうひとつはインドという遅れてきたプレイヤーの参加です。中国経済は、ICT 産業のような先端分野から、繊維産業などの労働集約型産業まで、いわば前後に伸びきった巨大な鳥のような形状をしています。さらにインドという、潜在力の大きな経済が、雁の群れの後ろに控えています。こうしてみると、日本 NIES - ASEAN という雁の群れは、今では巨大な 2 羽の鳥に挟み撃ちにあっています。言い換えれば、東アジア経済の発展の原動力は、協力から競争に変わったということです。

ここでは、ニュージーランドの友人たちのことも忘れてはなりません。最近の原料価格、農産品価格の急騰により、アジア太平洋地域におけるオセアニア経済の存在感は急速に高まっています。皆さんにとっては、これから中国やインドがニュージーランドの農産品の良い顧客になっていくことと思います。これは日本の消費者にとっては、あまり良くないニュースなのですが、皆さんが有利な立場におられることは間違いありません。

聞くところによれば、来月にはニュージーランドは先進国として初めて、中国との FTA を締結されるとのこと。これもまた、域内の経済統合が新たな一步を踏み出したことを意味していると思います。

雁の群れの飛行は、以前ほどには秩序だったものではなくなっています。それでも、東アジアは今も経済成長のモメンタムを維持しておりますし、経済統合はなおも進展するものと期待できます。つまり東アジア経済は、深化と拡大のときを迎えているのです。

東アジアを支えるネットワークの原理

それではここで東アジア経済の統合について、簡単にまとめてみましょう。

まず、東アジアの経済統合は、欧州や北米のそれとは違って自然発生的なものでした。東アジアは豊富な労働力、高い貯蓄率、政治の安定などの優位性を持っておりました。それぞれの国が、別個に政策を推進していましたが、域内で政策協調が行われたのは 1997 年のアジア通貨危機の後が初めてのことでした。

第2に、東アジアの経済統合はEUや北米とはまったく違います。EUの経済統合が法整備やシステムによる「デジュリ」ベースであるとしたら、東アジアのそれは「デファクト」であると呼ばなければなりません。EUは「ひとつの欧州」を追求し、NAFTAは北米単一市場という共通の利益を求めて誕生しました。どちらの場合も、政治的な意図があって経済統合が行われました。

東アジアでは、ある日突然に、自分たちの経済統合が進んでいることに気づいたわけです。ある意味では、東アジアの経済統合の原動力は市場メカニズムであったといえるでしょう。「理想は現実の後を追う」のが東アジア流です。

このことにぴったり合う表現が、2007年度の通商白書の中にありました。第2章の表題となっているその言葉は、「東アジア事業ネットワークの拡大と深化」です。私はこの「ネットワーク」の概念によって、東アジア経済の成功を説明することができると思うのです。

ここで少し、社会学的な考察を試みてみましょう。ネットワーク組織論によれば、社会システムには大きく分けて「オーガニゼーション（組織）」と「マーケット（市場）」の2つのスタイルがあります。

「オーガニゼーション」とは軍隊のように、上の指令によって下が強制されて行動するというヒエラルキー型の組織です。「マーケット」とは株式市場のように、個々人がそれぞれに意思決定を行う自由で平等な集団です。オーガニゼーションでは、情報はトップに集中しますから、トップが賢明な判断を行っているうちは、組織は効率的になります。しかし、時には官僚主義的な硬直性に悩むこともあります。マーケットにおいては、情報は個々人に付属しますから、それぞれが勝手に行動することができますが、参入と退出が自由であるために、情報が蓄積されないという欠点があります。

「ネットワーク」はその中間にあります。ネットワークには明らかなヒエラルキーがなく、参加者同士の関係は常に変化するようになっています。意思決定は「説得と誘導」によって行われます。誰がリーダーであるかは明確ではなく、強いて言えばその場で最も信用されているメンバーが、リーダーとして振舞うことになります。しかしその地位は永続的なものではありません。このような状況では、情報は幅広く共有され、個々のメンバーが自発的に行動することにより、組織はビジネス環境の変化に対して柔軟に対応することができます。

東アジアにおける経済統合も、ネットワークの原理に基づいているのだと思います。例えば、日本企業が中国の企業に生産を委託するとして、「委託と請負」の関係は決して固定的なものではありません。1年後には発注先は変わっているかもしれませんし、2年後にはそれこそ逆に日本企業が中国企業に買収されているかもしれません。それくらい、企業間の関係がダイナミックであることが、今日のようなグローバル化と先端的な技術の時代における東アジア経済の強みとなっています。

現在の不安定な世界経済の中にあっても、私が東アジア経済の未来に対して楽観的であるのは、まさにこのためであります。

“ CEPEA ” をどう見るか

最後に、本日の本題であるところの CEPEA (ASEAN + 6) について、民間企業の立場から若干のコメントを加えることにしたいと思います。

CEPEA は東アジア経済統合の可能性として、他の枠組みに比べて明らかに優位性があると思います。APEC は真面目に交渉をするには大き過ぎますし、ASEAN + 3 はいささか古いモデルであることは、先ほど述べたとおりです。ASEAN + 6 こそが、適正な規模、適正なタイミング、そして適正な組み合わせの枠組みであると思います。

その一方で、ビジネス界の人間としては現実的な態度が必要だと思います。「理想が現実を後追いつする」のが東アジア流ですから、われわれは CEPEA の現実性を吟味しなければなりません。

民間企業にとって、さらなる地域統合の前進はいつも歓迎です。しかし一般論として申し上げますれば、新しい FTA や EPA はグッドニュースではあるのだけれど、必ずしもビッグニュースではあるとは限りません。FTA や EPA はそんなに急にビジネス環境を変えることはない、過去の経験が教えてくれますから。

そうだとしたら、現実的な態度とは何でしょうか。

まず、われわれは正しい軌道に乗っているのだということを確認する必要があります。もしも東アジアの未来が楽観できるのであれば、最も重要なことはこの現在のモメンタムを維持し、前進させることです。現実の東アジアには、さまざまな問題が横たわっています。通商摩擦、エネルギー問題、農産物、環境問題、通貨の不安定、そして政治対立などです。それらが統合の未来を邪魔することは、何としても避けなければなりません。何か新しい大きなビジョンを掲げることも、こういった障害の可能性を注意深く取り除いていくことが求められると思います。

このように言うと、明確なビジョンや計画もないままに、試行錯誤のプロセスを続けるべきだと私が主張しているように思われるかもしれません。でも、思い起こしていただきたいのは、それこそが東アジアが行ってきた道であったし、「ネットワーク型」組織の特色であるということです。

もしも CEPEA が、効率的なネットワークとして活動するならば　つまり、明確なリーダーなしに、協力と競争が共存するように、そしてそれぞれの国が自発的に参加するような形で活動するならば　それこそがわれわれ全員の未来にとって、もっとも確かな道となるのではないのでしょうか。

ご清聴ありがとうございました。

<今週の”The Economist”誌から>

”The new colonialists”

「新しき植民地主義者たち」

Cover story

March 15th 2008

* 大雪による被害からチベットの暴動に至るまで、最近の中国はまことに多事多難です。今度は”The Economist”誌が、中国の天然資源ハンティングを批判しています。

<全訳>

中国の爆食ぶりはすさまじい。世界人口の5分の1を占める中国は、世界の豚の半分、セメントの半分、鉄の3分の1、アルミの4分の1を消費する。1999年当時に比べて35倍の大豆と原油を輸入し、銅の輸入は23倍となった。米国での石油消費は落ちているが、中国や他の途上国の需要が伸び、石油価格が上がり続けている。IEAは中国の石油輸入が2030年に3倍になると見込んでいる。農民や炭鉱、石油関係者はブームに湧き、「強気市場」や「好循環」を超える「超循環」という言葉を生むほどである。

しかし中国の旺盛な食欲は歓迎されるばかりではない。外交政策は不満でいっぱいだ。地下資源供給を確保するために、中国は独裁者を甘やかし、貧乏国を篡奪し、民主主義と繁栄を広める西側の努力を損なっている。米欧はアフリカと南米を失いつつある。

こうした議論は中国がもたらす利益を無視している。豪州のような先進国にも恩恵はあるし、アフリカやラ米経済はかつてないほどに成長している。人々を貧困から救うには、西側の援助より役に立つだろう。また、暴虐な体制を支援しているのは中国に限らない。

中国はスーダンやミャンマーなどの友邦に対し、行いを改めるように影響力を行使すべきである。すでにダルフールへの国連PKO配備への抵抗を止め、自国兵士を派遣してもいる。温家宝首相がミャンマーで民主主義を求めたのは、内政干渉を拒む政府に対する大胆な一歩である。中国のビジネスが広がるにつれて、その外交が持つ意味は深まっていく。

それでも中国の地下資源への飢餓感は、ほかならぬ国内でも問題を起こしつつある。

中国経済は、成長分野が資源多消費型産業に集中している。ここ数年は軽工業から重工業への移行期にある。その意味するところは重大であり、ひとつは中国の面子にかかわる外交問題を生じさせ、同時に中国の人口を集中させる。重工業は電力を必要とし、石炭火力発電が多いために酸性雨とスモッグが増え、地球温暖化につながる。社会への負荷も大きい。病気や農業不振などによる毎年のコストは、GDPの10%程度になるといえる。

環境破壊は抗議とデモをもたらす。2006年には暴動件数は6万件となった。参加者は無力な農夫たちから、都市部の組織された市民層まで。北部中国はすでに水が不足し、水源となるべき氷河は温暖化で溶けている。

政府はかかる問題を認識している。今月の全人代では、汚染に対する罰金を増やし、重工業への税制措置を廃止した。風力や天然ガスなどのクリーンエネルギー利用を推進している。8月の五輪大会までに北京を浄化する努力の一方で、選手たちは空気に不安を感じている。マラソン最速のランナーが、汚染を理由に参加を辞退すると脅している。

政府の環境志向は、資本コストの安さや官僚の腐敗などによって損なわれている。中国の銀行は預金にマイナス金利を課し、国有企業に安くカネを貸すことができる。多くの企業はタダの土地とタダ同然の配当で利益を得て、汚い工場に多額の投資をする。中国の預金者と納税者は、彼らをゆっくりと毒する産業に補助金を与えているようなものだ。

中国は膨大な地下資源を必要としている。しかし、汚染と不安定という現状を考えれば、資源への食欲を抑えるべきだろう。無駄のない開発戦略が必要である。

< From the Editor > ニュージーランドの記憶

思えばニュージーランドとの付き合いも長くなりました。最初は日商岩井の池田相談役が日本ニュージーランド経済人会議の会長を務めたのがきっかけで、そのスタッフと参加するようになったのが1996年のこと。以来、会議の常連となって今日に至っています。10年以上もたつと、それこそいろんな思い出が積み重なるものです。

ニュージーランドの行政改革に学べ、というブームは、1995年の日経ビジネスの特集記事が火をつけました。爾来、多くの政治家がニュージーランドを訪れ、最近では小泉首相の訪問（郵政民営化の結果を見に行った）が、現地で鮮烈な印象を残したようです。ところでこの間、地方自治体によるニュージーランド視察旅行も非常に多かったのだそうで、全国各地の市町村長さんや議員さんたちが、当地の旅行代理店などに膨大な需要を作ってくれたとのこと。「まず、そういうところから行革しろよ！」と、ツッコミたいところです。

1999年のAPEC会議は、それはもう現地では大変なイベントでした。外国の賓客がめずらしいこの国に、クリントンとエリツィンと江沢民と小淵恵三と金大中その他がまとめてやって来たのですから。オークランドのホテルも、一気に数が増えました。今でもこの国では、「APEC」と言えばそれこそ雷名がとどろいています。だからAPECのことを、けっして悪く言っではいけません。それから、日本の首相はなるべく早くこの国を訪問すべきです。本当は2007年9月に、シドニーAPEC会議後の安倍首相が訪問するはずだったのですから…。

10年くらい前には、当地でもワインを飲む人はあんまり居なかったと思います。それが、「クラウディ・ベイという旨い白ワインがある」という話を聞くようになったのが5~6年前。最近では、赤白を問わず国際的な賞を取りまくりで、「ニュージーランドのワインは相当なもの」という評判になっている。葡萄の栽培自体、歴史が浅いので、そんなに年代モノがあるわけではありませんし、ワインの栓だってコルクではなくて回転式です。「なぜ、これだけワインの品質が急に良くなったか？」は、一度、NHKスペシャルあたりで検証してくれないでしょうか。

ニュージーランドへの定点観測、できれば今後も続けたいと思います。

* 次号は 2008 年 4 月 4 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com